

酒類販売業免許の免許要件誓約書

(通信販売酒類小売業免許申請用)

税務署長 殿

申請（申出・申告） 販売場の所在地及び 名称	広島県広島市西区横川町2丁目9番1号マツモトビル2階 元就本舗
------------------------------	------------------------------------

申請（申出・申告）者が個人の場合

私（及び法定代理人）の免許の要件について、別紙1及び2のとおり誓約します。 なお、この誓約内容に偽りがあった場合、酒税法の規定により、その事実が①審査段階で判明したときは拒否処分、②免許取得後に判明したときは免許の取消処分を受けることがあることを承知しています。	
平成 年 月 日 (申請（申出・申告）者の住所) (氏 名)	印
下記法定代理人は、誓約内容を確認しているので、各法定代理人それぞれの誓約に代え、代表して誓約します。 (法定代理人氏名)	
平成 年 月 日 (法定代理人住所) (法定代理人氏名) (申請（申出・申告）者との関係)	印

申請（申出）者が法人の場合

当社及び役員等の免許の要件について、別紙1及び2のとおり誓約します。 なお、この誓約内容に偽りがあった場合、酒税法の規定により、その事実が①審査段階で判明したときは拒否処分、②免許取得後に判明したときは免許の取消処分を受けることがあることを承知しています。	
平成 年 月 日 (申請（申出）者の所在地) 広島県広島市西区横川町2丁目9番1号マツモトビル2階 (名称及び代表者氏名) 株式会社インターロジック 代表取締役 原田光治	印
下記役員等は、誓約内容を確認しているので、各役員等それぞれの誓約に代え、代表して誓約します。 (役職及び氏名) 代表取締役 原田 光治 取締役 紙 恭一 取締役 深川 剛史 監査役 原田 純子 支配人	
平成 年 月 日 (名称) 株式会社インターロジック (代表者氏名) 代表取締役 原田 光治	印

誓 約 項 目	申請者等の誓約内容			順 号
	申 請 (申出) 者	役員等	法定代理人	
1 酒税法10条1号から8号関係（人的要件）				—
1号関係：申請（申出・申告）者が酒税法(12条1、2、5号、13条、14条1、2号)の規定により免許を取り消されたことがない又はアルコール事業法の規定により許可を取り消されたことがない。	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	①
2号関係：申請（申出・申告）者が1号に該当する法人の業務執行役員をしていた者でその取消の日から3年を経過するまでの間の申請（申出・申告）でない。 ○ 酒類の製造者又は販売業者である法人が、酒税法（12条1、2、5号、13条、14条1、2号）の規定により免許を取り消された法人 ○ アルコール事業法の許可を受けた法人で、同法の規定により許可を取り消された法人	はい・いいえ (個人のみ)	はい・いいえ	はい・いいえ	②
3号関係：申請（申出・申告）者が未成年者又は成年被後見人、被保佐人若しくは被補助人のときに、その法定代理人が1、2、7、7の2、8号に該当しない。	はい・いいえ (個人のみ)			③
4号関係：申請（申出）者又は法定代理人が法人の場合にその役員が1、2、7、7の2、8号に該当しない。	はい・いいえ (法人のみ)		はい・いいえ (法人のみ)	④
5号関係：支配人が1、2、7、7の2、8号に該当する者でない。	はい・いいえ			⑤
6号関係：申請（申出・申告）者が免許の申請前2年以内において国税又は地方税の滞納処分を受けていない。	はい・いいえ			⑥
7号関係 国税等に関する法律の規定により罰金の刑に処せられ又は通告処分を受けたことがない。	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	⑦
[上記で「いいえ」に○を付した場合] 申請（申出・申告）時において、それぞれ、その刑の執行を終わり、若しくは執行を受けることがなくなった日又はその通告の旨を履行した日から3年を経過している。	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	
7号の2 関係 未成年者飲酒禁止法若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律等の規定により、又は刑法等に定める一定の罪を犯したことにより、罰金の刑に処せられたことがない。	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	⑧
[上記で「いいえ」に○を付した場合] 申請（申出・申告）時において、その執行を終わった日又は執行を受けることがなくなった日から3年を経過している。	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	
8号関係 禁錮以上の刑に処せられたことがない。	はい・いいえ (個人のみ)	はい・いいえ	はい・いいえ	⑨
[上記で「いいえ」に○を付した場合] 申請（申出・申告）時において、その執行を終わった日又は執行を受けることがなくなった日から3年を経過している。	はい・いいえ (個人のみ)	はい・いいえ	はい・いいえ	
【理由等】				
2 酒税法10条9号関係（場所的要件）				—
申請販売場が取締上不適当と認められる場所でない。				
(1) 申請販売場が酒類の製造場、酒類の販売場、酒場、料理店等と同一場所でない。	はい・いいえ			⑩
(2) 申請販売場の申請者の営業が販売場の区画割り、専属の販売従事者の有無、代金決済の独立性その他販売行為において他の営業主体の営業と明確に区分されている。	はい・いいえ			⑪
【理由等】				

誓 約 項 目	申請者等の誓約内容			順 号
	申 請 (申出) 者	役員等	法定代理人	
3 酒税法10条10号関係（経営基礎要件） (注) 酒税法10条10号関係の要件を充足するかどうかについては、次の事項から判断します。				—
(1) 申請（申出）者が、破産者で復権を得ていない場合に該当しない。	はい・いいえ			12
(2) 事業経営のための経済的信用の薄弱、経営能力の貧困等経営の基礎が薄弱であると認められない。				—
イ 現に国税若しくは地方税を滞納していない。	はい・いいえ	はい・いいえ		13
ロ 申請（申出）前1年以内に銀行取引停止処分を受けていない。	はい・いいえ	はい・いいえ		14
ハ 最終事業年度における確定した決算に基づく貸借対照表の繰越損失が資本等の額を上回っていない。	はい・いいえ (法人のみ)	はい・いいえ		15
ニ 最終事業年度以前3事業年度のすべての事業年度において資本等の額の20%を超える欠損となっていない。	はい・いいえ (法人のみ)	はい・いいえ		16
ホ 酒税に関係のある法令に違反し、通告処分を受けていない又は告発されていない。	はい・いいえ	はい・いいえ		17
ヘ 建築基準法等の法令又は条例に違反しており、建物の除却若しくは移転を命じられていない。	はい・いいえ			18
ト 酒類の適正な販売管理体制を構築することができる。	はい・いいえ			19
(3) 申請（申出）者は、経験その他から判断し、適正に酒類の通信販売を行うため十分な知識、経営能力及び販売能力を有すると認められる者又はこれらの者が主体となって組織する法人である。	はい・いいえ			20
(4) 申請（申出）者は、酒類の販売業を継続して行うために必要な所要資金を賄うに足りる所有資金等を有している。	はい・いいえ			21
(5) 酒類の販売業を継続して行うために必要な販売施設及び設備を有している者又は必要な資金を有し免許を付与するまでに販売施設及び設備を有することが確実と認められる者である。	はい・いいえ			22
(6) 販売方法が特定商取引に関する法律の消費者保護関係規定に準拠し、「未成年者の飲酒防止に関する表示基準」を満たし、又はこの定めを満たすことが確実である。	はい・いいえ			23
(7) 酒類の購入申込者が未成年者でないことを確認できる手段を講ずる。	はい・いいえ			24
【理由等】				
4 酒税法10条11号関係（需給調整要件） 酒税の保全上酒類の需給の均衡を維持するため、酒類の販売業免許を与えることが適当でないと認められる場合に当たらない。				—
販売しようとする酒類の範囲が、(1)国内で製造された酒類で、カタログ等の発行年月日の属する会計年度の前会計年度における酒類の品目ごとの課税移出数量が、すべて3,000キロリットル未満である酒類製造者が製造、販売する酒類、又は、(2)輸入酒類である。	はい・いいえ			25
【理由等】				